



平成18年12月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年5月15日

上場会社名 株式会社アプリックス

(コード番号：3727 東証マザーズ)

(URL <http://www.aplix.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長

関野 正明

TEL：(03) 5286 — 8436

問合せ先責任者 最高財務責任者

山科 拓

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無
 ④ 会計監査人の関与

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年12月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年1月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益 (△損失)		経常利益 (△損失)		四半期(当期) 純利益 (△損失)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期第1四半期	1,018	74.4	△1,771		△1,775		△1,455	
17年12月期第1四半期	584	35.1	△1,130	—	△1,119	—	△1,048	—
(参考)17年12月期	5,028		△3,001		△2,960		△3,313	

	1株当たり四半期 (当期)純利益 (△損失)		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年12月期第1四半期	△14,490	00	—	
17年12月期第1四半期	△37,110	53	—	
(参考)17年12月期	△38,417	55	—	

(注) 1. 百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

3. 当社は、平成17年10月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の17年12月期第1四半期の1株当たり当期純損失は12,370円18銭であります。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期連結会計期間において当社グループの組み込み向けJavaプラットフォームJB1endを搭載した携帯電話機の出荷は、前年同期に比較し引き続き好調な成長を維持しております。

国内においては株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとFOMA向けの統一Javaプラットフォームの商用出荷が前第4四半期連結会計期間よりはじまったこと、一部顧客の売上が前第4四半期連結会計期間から当第1四半期連結会計期間にずれ込んだことなどにより、国内市場向け携帯電話の売上は前第1四半期連結会計期間実績より伸張いたしました。

海外市場については米国Motorola, Inc.からの出荷が引き続き好調を維持していることに加え、Samsung Electronics Co., Ltd.からの出荷が本格的に立ち上がってまいりました。また、iaSolution Inc.の業容も順調に拡大しており、アジアに拠点を置く携帯電話メーカーや通信事業者への売上が拡大しました。また、国内メーカーの輸出用機種の上も堅調に推移いたしました。

携帯電話以外の機器では、引き続き三洋電機株式会社のデジタルテレビやパイオニア株式会社製のCATV用セットトップボックスなどにJBlendが搭載されておりますが、携帯電話分野への引き合いが一段と強まる中で、非携帯電話分野への開発リソース配分や営業体制の更なる整備を進めております。

その結果、当第1四半期のJBlendおよびiaJETが搭載された機器の出荷台数は約3,090万台となり、累計では約2億40万台となりました。

<四半期別JBlend (iaJETを含む) 搭載製品出荷台数の推移>

単位：百万台

期 別	平成16年度				平成17年度				平成18年度
	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1
国内顧客向け	5.0	4.9	4.9	4.9	4.2	5.3	5.4	7.0	7.1
海外顧客向け	4.4	5.4	5.6	20.4	15.0	12.2	13.4	13.7	23.8
合 計	9.5	10.3	10.6	25.4	19.2	17.5	18.8	20.7	30.9
累計出荷台数	46.5	56.8	67.5	92.9	112.1	129.7	148.6	169.4	200.4

(注)

1. JBlend (iaJETを含む) 搭載製品の各出荷台数は、小数点第2位以下を切捨てています。
2. JBlend (iaJETを含む) 搭載製品の各出荷台数は、現時点までにお客様からいただいた出荷台数報告に基づき、当社で集計したものです。
3. 実際の出荷台数は上記数値と異なる場合があります。また、過去の出荷台数については最新情報に基づき修正する場合があります。

これらの結果、当第1四半期の売上高は1,018,254千円となりました。損益面につきましては、ソフトウェア開発費や研究開発費の一時的な増加ならびに一昨年8月のiaSolution Inc.子会社化に伴う連結調整勘定償却額923,181千円が営業費用として計上されているため、それぞれ1,771,892千円の営業損失（前年同期営業損失1,130,779千円）、1,775,849千円の経常損失（前年同期経常損失1,119,457千円）、1,455,679千円の第1四半期純損失（前年同期第1四半期純損失1,048,706千円）となりました。なお、連結調整勘定償却額を除く営業損失は848,711千円となります。

品目別の販売実績につきましては、一部顧客の売上が前第4四半期連結会計期間から当第1四半期連結会計期間にずれ込んだことなどから、携帯電話関連の売上高が引き続き大半を占め、993,375千円となり、総売上高の97.6%を占めるに至りました。携帯電話関連の売上高のうち、製品売上については、一部の顧客との契約が更新を迎えていることなどを理由に、前第1四半期連結会計期間の製品売上高を下回っております。一方、携帯電話以外の売上高は24,879千円と前連結会計年度の実績を下回り、総売上高に占める比率は2.4%に留まっております。

<品目別販売実績>

単位：千円

		前第1四半期		当第1四半期		前期	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
携帯電話関連	製品売上	414,390	71.0	389,210	38.2	3,672,040	73.0
	技術支援売上	140,354	24.0	590,208	58.0	1,178,335	23.5
	その他	-	-	13,956	1.4	219	0.0
小計		554,744	95.0	993,375	97.6	4,850,594	96.5
携帯電話以外	製品売上	17,615	3.0	23,629	2.3	126,776	2.5
	技術支援売上	1,700	0.3	500	0.0	1,700	0.0
	その他	9,952	1.7	750	0.1	49,256	1.0
小計		29,268	5.0	24,879	2.4	177,733	3.5
合計		584,013	100.0	1,018,254	100.0	5,028,328	100.0

(注)

1. 製品売上は、ライセンス収入およびロイヤリティ収入からなっています。技術支援売上とは、製品計画や使用策定等を支援するコンサルティング収入および製品開発を支援するサポート収入等からなります
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第1四半期のロイヤリティ売上高は、一部の顧客との契約が更新を迎えていることなどを理由に、前第1四半期連結会計期間の製品売上高を下回っております。ロイヤリティ収入は、引き続き原則として前払いロイヤリティから後払いロイヤリティへ移行し、後払いロイヤリティを中心にしていく方針を採っております。当第1四半期は、後払いロイヤリティのみの383,529千円となりました。

<ロイヤリティ売上高>

期別	前年同期		当第1四半期		前期	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
後払いロイヤリティ	389,805	100.0	383,529	100.0	1,476,472	42.1
前払いロイヤリティ	-	-	-	-	2,030,435	57.9
ロイヤリティ合計	389,805	100.0	383,529	100.0	3,506,907	100.0

※ 後払いロイヤリティ＝顧客の出荷本数に応じて出荷後にロイヤリティを受け取る方式。

※ 前払いロイヤリティ＝出荷前にまとまったロイヤリティを前払いで受け取る方式。出荷の有無にかかわらず、当社は返金する必要がありません。

(2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期第1四半期	22,513	20,637	91.7	205,390 57
17年12月期第1四半期	12,255	11,310	92.3	400,144 15
(参考)17年12月期	23,859	22,108	92.7	220,193 22

(注)1. 百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、平成17年10月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の17年12月期第1四半期の1株当たり当期株主資本は133,381円38銭であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期第1四半期	468	△7,720	△123	9,724
17年12月期第1四半期	621	△298	△24	4,739
(参考)17年12月期	1,002	△1,076	12,803	17,108

(注)百万円未満を切り捨てて表示しております。

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上高が安定的な成長を見せた一方で、危機管理体制や内部管理の強化に向けたシステム構築や、移動体通信事業者や他の組み込みソフトウェア開発企業との連携強化に伴う先行投資が発生したことなどにより9,724,836千円（前連結会計年度末17,108,276千円）となりました。

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期連結会計期間において営業活動により得られた資金は468,570千円（前第1四半期連結会計期間621,108千円）となりました。これは、ソフトウェア開発費や研究開発費の一時的な増加やiaSolution Inc.の子会社化に伴う連結調整勘定償却額の影響により税金等調整前第1四半期純損失が1,776,703千円となりましたが、連結調整勘定償却額923,181千円などを非現金支出として認識したことおよび売上債権の回収1,130,096千円、仕入債務の増加217,096千円などによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は7,720,491千円（前第1四半期連結会計期間298,326千円）となりました。これは余剰資金の運用に伴う投資有価証券取得による支出4,947,216千円、無形固定資産の取得による支出303,953千円および有形固定資産の取得による支出56,946千円などを行ったことによるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は123,027千円（前第1四半期連結会計期間24,422千円の調達）となりました。

3. 平成18年12月期の連結業績予想（平成18年1月1日 ～ 平成18年12月31日）

	売上高	経常利益（△損失）	当期純利益（△損失）
中間期	2,600百万円	△1,400百万円	△1,600百万円
通期	6,300百万円	0百万円	△800百万円

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） △7,967円88銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当連結会計年度において、Java対応携帯電話の出荷台数は、国内、海外ともに移動体通信事業者がJavaサービスを拡大しており、Java搭載端末やマルチメディア端末の販売は引き続き順調な増加が期待できるものと思われます。このような市場環境において当社グループのJBlendを中心とする製品出荷台数は、国内顧客向け、海外顧客向けともに成長するものと見込んでおります。加えて、新規顧客の獲得による出荷台数の増加への貢献も見込んでおります。Java以外の技術では、カメラ付携帯電話とPictBridge対応プリンタを直接接続して写真を印刷できるミドルウェア「MoPiD」の採用が増加すると予想しています。

以上の要因から、通期の連結業績につきましては、下記のように見込んでおります。

売上高	6,300 百万円
EBITDA	2,650 百万円
営業利益	0 百万円
経常利益	0 百万円
当期純利益	△800 百万円

※EBITDAは償却前営業損益を指し、営業損益から減価償却費の見込み額804百万円ならびに連結調整勘定償却の見込み額1,846百万円を除いたものになります。

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. 第1四半期連結財務諸表等

(1) 第1四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別		前第1四半期連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
(資産の部)		%		%		%		%
I 流動資産								
1. 現金及び預金	4,739,090		10,864,652		17,283,808			
2. 売掛金	755,583		991,273		2,114,748			
3. 有価証券	—		1,400,980		—			
4. たな卸資産	11,921		114,893		211,440			
5. 繰延税金資産	133,834		381,224		70,849			
6. その他	266,782		336,294		308,600			
7. 貸倒引当金	△1,697		△21,967		△21,881			
流動資産合計	5,905,514	48.2	14,067,350	62.5	19,967,565	83.7		
II 固定資産								
1. 有形固定資産 ※1								
(1) 器具備品	92,925		104,529		85,083			
(2) その他	56,384		63,504		54,932			
有形固定資産合計	149,310	1.2	168,033	0.8	140,015	0.6		
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア	710,969		1,055,871		1,022,602			
(2) ソフトウェア仮勘定	471,081		843,326		416,590			
(3) 連結調整勘定	4,615,905		923,181		1,846,362			
(4) その他	24,279		19,020		20,132			
無形固定資産合計	5,822,236	47.5	2,841,398	12.6	3,305,687	13.8		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	—		5,185,696		277,347			
(2) その他	378,120		250,780		168,836			
投資その他の資産合計	378,120	3.1	5,436,477	24.1	446,184	1.9		
固定資産合計	6,349,667	51.8	8,445,909	37.5	3,891,887	16.3		
資産合計	12,255,181	100.0	22,513,260	100.0	23,859,453	100.0		

(単位：千円)

期 別 科 目	前第1四半期連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	12,908		1,015,532		483,441	
2. 短期借入金	427,700		219,900		340,000	
3. 1年内返済予定長期借入金 ※2	33,400		23,000		30,700	
4. 未払金	249,565		389,744		339,506	
5. 未払法人税等	11,519		18,636		380,737	
6. 賞与引当金	48,741		51,497		22,330	
7. その他	126,758		157,199		151,909	
流動負債合計	910,594	7.4	1,875,510	8.3	1,748,625	7.3
II 固定負債						
1. 長期借入金 ※2	23,000		—		—	
2. 退職給付引当金	6,001		—		—	
3. その他	5,178		645		2,754	
固定負債合計	34,180	0.3	645	0.0	2,755	0.0
負債合計	944,774	7.7	1,876,155	8.3	1,751,380	7.3
(資本の部)						
I 資本金	6,722,126	54.9	13,234,760	58.8	13,232,127	55.4
II 資本剰余金	7,637,764	62.3	14,150,398	62.8	14,147,764	59.3
III 利益剰余金	△3,066,536	△25.0	△6,787,408	△30.1	△5,331,728	△22.3
IV その他有価証券評価差額金	3,545	0.0	△18,547	△0.1	3,791	0.0
V 為替換算調整勘定	18,881	0.1	65,879	0.3	64,095	0.3
VI 自己株式	△5,373	△0.0	△7,977	△0.0	△7,977	△0.0
資本合計	11,310,406	92.3	20,637,104	91.7	22,108,072	92.7
負債及び資本合計	12,255,181	100.0	22,513,260	100.0	23,859,453	100.0

(2) 第1四半期連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前第1四半期連結会計期間 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		当第1四半期連結会計期間 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		前連結会計年度 要約連結損益計算書 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	584,013	100.0	1,018,254	100.0	5,028,328	100.0
II 売上原価	416,943	71.4	1,035,643	101.7	2,295,821	45.7
売上総利益又は売上総損失(△)	167,070	28.6	△17,388	△1.7	2,732,506	54.3
III 販売費及び一般管理費 ※1	1,297,849	222.2	1,754,504	172.3	5,734,112	114.0
営業損失	1,130,779	△193.6	1,771,892	△174.0	3,001,605	△59.7
IV 営業外収益						
1. 受取利息	275		2,063		2,546	
2. 受取配当金	—		8,000		60	
3. 為替差益	13,795		—		123,413	
4. その他	343		624		553	
営業外収益合計	14,415	2.4	10,687	1.0	126,573	2.5
V 営業外費用						
1. 支払利息	2,354		1,523		8,719	
2. 新株発行費	700		494		76,462	
3. 為替差損	—		7,518		—	
4. オプション評価損	—		3,891		—	
5. その他	37		1,216		426	
営業外費用合計	3,093	0.5	14,644	1.4	85,608	1.7
経常損失	1,119,457	△191.7	1,775,849	△174.4	2,960,640	△58.9
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	—		—		8	
2. 投資有価証券売却益	2,804		—		32,109	
特別利益合計	2,804	0.5	—	—	32,117	0.6
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損 ※2	—		853		31,844	
2. 固定資産売却損 ※3	—		—		687	
特別損失合計	—	—	853	0.1	32,532	0.6
税金等調整前第1四半期(当期)純損失	1,116,653	△191.2	1,776,703	△174.5	2,961,056	△58.9
法人税、住民税及び事業税	2,964	0.5	2,433	0.2	346,831	6.9
法人税等調整額	△70,910	△12.1	△323,456	△31.7	6,010	0.1
第1四半期(当期)純損失	1,048,706	△179.6	1,455,679	△143.0	3,313,897	△65.9

(3) 第1四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別 前第1四半期連結会計期間 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		当第1四半期連結会計期間 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高		7,628,738		14,147,764		7,628,738
II 資本剰余金増加高						
1. 増資による増加		—		—		6,487,500
2. ストックオプション の行使による増加	9,026	9,026	2,633	2,633	31,526	6,519,026
III 資本剰余金第1四半期 (当期)末残高		7,637,764		14,150,398		14,147,764
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高		△2,017,830		△5,331,728		△2,017,830
II 利益剰余金増加高						
1. 第1四半期(当期)純損 失	1,048,706	1,048,706	1,455,679	1,455,679	3,313,897	3,313,897
III 利益剰余金第1四半期 (当期)末残高		△3,066,536		△6,787,408		△5,331,728

(4) 第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前第1四半期連結会計期間	当第1四半期連結会計期間	前連結会計年度
		〔自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日〕	〔自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日〕	〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕
区分	注記 番号	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前第1四半期(当期)純損失		△1,116,653	△1,776,703	△2,961,056
2. 減価償却費		119,228	154,122	551,996
3. 新株発行費		700	494	76,462
4. 連結調整勘定償却額		923,181	923,181	3,692,724
5. 賞与引当金の増加額		27,171	29,167	760
6. 受取利息及び受取配当金		△275	△10,064	△2,606
7. 支払利息		2,354	1,523	8,719
8. 投資有価証券売却益		△2,804	—	△32,109
9. 売上債権の減少額(△増加額)		754,279	1,130,096	△620,879
10. 棚卸資産の減少額(△増加額)		△11,543	96,546	△211,062
11. 仕入債務の増加額(△減少額)		△10,945	217,096	308,409
12. 未払金の増加額(△減少額)		△58,159	84,447	34,885
13. その他		456	△77,783	212,429
小計		626,991	772,126	1,058,675
14. 利息及び配当金の受取額		275	9,952	2,606
15. 利息の支払額		△1,822	△1,156	△8,667
16. 法人税等の支払額		△4,335	△312,352	△49,889
営業活動によるキャッシュ・フロー		621,108	468,570	1,002,725
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		—	△963,062	△166,655
2. 有価証券の取得による支出		—	△1,400,980	—
3. 投資有価証券の取得による支出		△103,125	△4,947,216	△178,125
4. 投資有価証券の売却による収入		7,000	—	37,555
5. 有形固定資産の取得による支出		△3,063	△56,946	△30,663
6. 無形固定資産の取得による支出		△194,449	△303,953	△726,956
7. その他		△4,688	△48,332	△11,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		△298,326	△7,720,491	△1,076,040

(単位：千円)

科目	期別	前第1四半期連結会計期間	当第1四半期連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額	金額	金額
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入による収入		—	—	595,000
2. 短期借入金の返済による支出		△27,300	△120,100	△710,000
3. 長期借入金の返済による支出		△9,100	△7,700	△34,800
4. 株式の発行による収入		17,351	4,772	12,961,591
5. 自己株式の取得による支出		△5,373	—	△7,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		△24,422	△123,027	12,803,813
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		15,313	△8,491	△47,637
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		313,674	△7,383,439	12,682,860
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,425,416	17,108,276	4,425,416
VII 現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高	※	4,739,090	9,724,836	17,108,276

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	前第1四半期連結会計期間 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数は6社であり、全ての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社の名称 Aplix Corporation of America Aplix Europe GmbH iaSolution Inc. 他3社	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社がないため、該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の第1四半期決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の第1四半期決算日は、第1四半期連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 (イ) その他の有価証券 時価のあるもの 第1四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 (イ) 仕掛品 個別法による原価法 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法	①有価証券 (イ) その他の有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 (イ) 仕掛品 同左 (ロ) 貯蔵品 同左	①有価証券 (イ) その他の有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 (イ) 仕掛品 同左 (ロ) 貯蔵品 同左

期別 項目	前第1四半期連結会計期間 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社 定率法 在外連結子会社 主に所在地国の会計基準に基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～15年 器具備品3～15年</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的ソフトウェアについては見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間(3年)に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却しており、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>①有形固定資産 当社 同左 在外連結子会社 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	<p>①有形固定資産 当社 同左 在外連結子会社 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 一部の連結子会社については、その国の退職給付制度に基づいて退職給付引当金を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>—</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>—</p> <p>(追加情報) 従来一部の在外連結子会社については、その国の退職給付制度に基づいて退職給付引当金を計上しておりましたが、当該国の退職給付制度の変更に伴い全額取崩しております。なお、当連結会計年度末残高8,699千円については「未払金」として計上しております。</p>

期別 項目	前第1四半期連結会計期間 〔自平成17年1月1日 至平成17年3月31日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自平成18年1月1日 至平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、第1四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、第1四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 海外取引における為替変動に対するリスクヘッジのため、為替予約取引を行っております。</p> <p>なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみ行うものとしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものと想定できる場合にはヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

期別 項目	前第1四半期連結会計期間 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕
(7) その他四半期連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	①消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	①消費税等の処理方法 同左	①消費税等の処理方法 同左
(8) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計方針の変更

前第1四半期連結会計期間 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当第1四半期連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	_____

表示方法の変更

前第1四半期連結会計期間 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日〕
_____	「投資有価証券」は、前第1四半期連結会計期間末は、投資その他の資産に含めて表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前第1四半期連結会計期間末の「投資有価証券」の金額は203,163千円であります。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)
※1.有形固定資産の減価償却累計額 332,381千円	※1.有形固定資産の減価償却累計額 351,991千円	※1.有形固定資産の減価償却累計額 343,943千円
※2.担保に供している資産 著作権 ー千円	※2.担保に供している資産 著作権 ー千円	※2.担保に供している資産 著作権 ー千円
上記に対応する債務 1年内返済予定 長期借入金 33,400千円 長期借入金 23,000 <hr/> 合計 56,400	上記に対応する債務 1年内返済予定 長期借入金 23,000千円	上記に対応する債務 1年内返済予定 長期借入金 30,700千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>連結調整勘定償却額923,181千円 賞与引当金繰入額 6,814</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>連結調整勘定償却額923,181千円 賞与引当金繰入額 7,835 研究開発費 350,112</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>連結調整勘定償却額3,692,724千円 賞与引当金繰入額 4,859 貸倒引当金繰入額 19,294 退職給付引当金 3,237</p>
<p>※2. _____</p>	<p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>器具備品 853千円</p>	<p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>器具備品 401千円 ソフトウェア 14,384 ソフト仮勘定 16,348 商標権 710 合計 31,844千円</p>
<p>※3. _____</p>	<p>※3. _____</p>	<p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>器具備品 687千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕
<p>現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 4,739,090千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 — 現金及び現金同等物 4,739,090</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 10,864,652千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,139,815千円 現金及び現金同等物 9,724,836千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 17,283,808千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 175,531千円 現金及び現金同等物 17,108,276千円</p>

(リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>21,580</td> <td>7,876</td> <td>13,704</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額	器具	千円	千円	千円	備品	21,580	7,876	13,704	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>34,916</td> <td>16,131</td> <td>18,785</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額	器具	千円	千円	千円	備品	34,916	16,131	18,785	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>34,916</td> <td>14,013</td> <td>20,903</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具	千円	千円	千円	備品	34,916	14,013	20,903
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																			
器具	千円	千円	千円																																			
備品	21,580	7,876	13,704																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																			
器具	千円	千円	千円																																			
備品	34,916	16,131	18,785																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																			
器具	千円	千円	千円																																			
備品	34,916	14,013	20,903																																			
②未経過リース料第1四半期末残高相当額	②未経過リース料第1四半期末残高相当額	②未経過リース料第1四半期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,154千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,861</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,015</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,154千円	1年超	8,861	合計	14,015	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,538千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,922</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,460</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,538千円	1年超	11,922	合計	19,460	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,920千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,643</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,564</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,920千円	1年超	13,643	合計	21,564																		
1年内	5,154千円																																					
1年超	8,861																																					
合計	14,015																																					
1年内	7,538千円																																					
1年超	11,922																																					
合計	19,460																																					
1年内	7,920千円																																					
1年超	13,643																																					
合計	21,564																																					
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,368千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,284</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>103</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,368千円	減価償却費相当額	1,284	支払利息相当額	103	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,250千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,118</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>145</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,250千円	減価償却費相当額	2,118	支払利息相当額	145	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,595千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,421</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>543</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,595千円	減価償却費相当額	7,421	支払利息相当額	543																		
支払リース料	1,368千円																																					
減価償却費相当額	1,284																																					
支払利息相当額	103																																					
支払リース料	2,250千円																																					
減価償却費相当額	2,118																																					
支払利息相当額	145																																					
支払リース料	7,595千円																																					
減価償却費相当額	7,421																																					
支払利息相当額	543																																					
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④減価償却費相当額の算定方法 同左	④減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤利息相当額の算定方法 同左	⑤利息相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

前第1四半期連結会計期間(平成17年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	取得原価	第1四半期 連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,250	9,360	8,110
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,250	9,360	8,110

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	第1四半期 連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	193,803

減損処理の方法

(時価のある有価証券)

時価が取得原価に比べ50%以上下落し回復可能性が見込めない場合、または時価が取得原価に比べ30～50%程度下落し、かつ、実質価額が50%以上下落し回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っております。

(時価のない有価証券)

株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落し、かつ、実質価額が50%以上下落し回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っております。

当第1四半期連結会計期間(平成18年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	取得原価	第1四半期 連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	4,646,966	4,609,782	△37,184
合計	4,646,966	4,609,782	△37,184

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	第1四半期 連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式	276,867
(2) 債券	1,400,980
(3) 投資事業有限責任組合出資金	299,047

減損処理の方法

(時価のある有価証券)

時価が取得原価に比べ50%以上下落し回復可能性が見込めない場合、または時価が取得原価に比べ30～50%程度下落し、かつ、実質価額が50%以上下落し回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っております。

(時価のない有価証券)

株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落し、かつ、実質価額が50%以上下落し回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っております。

前連結会計年度(平成17年12月31日現在)

有価証券

1. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	277,347

減損処理の方法

(時価のある有価証券)

時価が取得原価に比べ50%以上下落し回復可能性が見込めない場合、または時価が取得原価に比べ30～50%程度下落し、かつ、実質価額が50%以上下落し回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っております。

(時価のない有価証券)

株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落し、かつ、実質価額が50%以上下落し回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期連結会計期間末（平成17年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、開示すべき取引残高がないため、記載しておりません。

当第1四半期連結会計期間末（平成18年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

(千円)

区分	種類	契約額等 (オプション)	契約額等の うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建	130,735 (3,654)	—	1,491	△2,163
	買建	120,225 (2,947)	—	1,218	△1,728
	合計	250,960 (6,601)	—	2,709	△3,891

(注)1. 時価の算定方法

通貨オプション取引

通貨オプション契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 「契約額等」欄下段()書きの金額は、契約時のオプション料であります。

3. 上記通貨オプション契約における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係るリスク量を示すものではありません。

前連結会計年度末（平成17年12月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、開示すべき取引残高がないため、記載しておりません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループが営む事業は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、従来CS事業として行っていたコンシューマー向けパッケージソフトウェアの製造・販売を中止した事により、ES事業で行っていたライセンス提供による販売と同一の事業形態となりました。これに伴いES事業、CS事業という内部管理目的の事業区分を廃止しております。

よって、当第1四半期連結会計期間より単一事業区分としたため、事業の種類別セグメントの記載をしておりません。

当第1四半期連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループが営む事業は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社グループが営む事業は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、従来CS事業として行っていたコンシューマー向けパッケージソフトウェアの製造・販売を中止したことにより、ES事業で行っていたライセンス提供による販売と同一の事業形態となりました。これに伴いES事業、CS事業という内部管理目的の事業区分を廃止しております。

よって、当連結会計年度より単一事業区分としたため、事業の種類別セグメントの記載をしておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	505,965	78,048	—	584,013	—	584,013
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	85,180	85,180	(85,180)	—
計	505,965	78,048	85,180	669,193	(85,180)	584,013
営業費用	709,648	1,010,383	78,838	1,798,870	(84,076)	1,714,793
営業利益又は営業損失(△)	△203,682	△932,335	6,341	△1,129,676	(1,103)	△1,130,779

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……台湾等

その他の地域……アメリカ合衆国、ドイツ

当第1四半期連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	964,265	53,989	—	1,018,254	—	1,018,254
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	127,350	127,350	(127,350)	—
計	964,265	53,989	127,350	1,145,605	(127,350)	1,018,254
営業費用	1,728,387	1,070,806	117,892	2,917,086	(126,938)	2,790,147
営業利益又は営業損失(△)	△764,121	△1,016,816	9,457	△1,771,480	(411)	△1,771,892

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……台湾等

その他の地域……アメリカ合衆国、ドイツ

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,693,964	334,364	—	5,028,328	—	5,028,328
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	426,379	426,379	(426,379)	—
計	4,693,964	334,364	426,379	5,454,708	(426,379)	5,028,328
営業費用	3,948,677	4,112,500	394,677	8,455,855	(425,921)	8,029,933
営業利益又は営業損失(△)	745,286	△3,778,136	31,702	△3,001,147	(458)	△3,001,605

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……台湾等

その他の地域……アメリカ合衆国、ドイツ

3. 海外売上高

前第1四半期連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：千円)

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高	138,654	101,597	69,447	309,700
II 連結売上高	—	—	—	584,013
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	23.7	17.4	11.9	53.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ合衆国

(2) 欧州……フランス、デンマーク

(3) アジア……中国、台湾等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 地域区分の表示の変更

従来は、欧州・アジア地域は「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、当該地域区分の売上割合が増加し連結売上高の10%を超えたため、当第1四半期連結会計期間より「欧州」「アジア」として区分表示することに変更いたしました。

なお、前第1四半期連結会計期間に含まれる「欧州」「アジア」の海外売上高及び、割合は以下のとおりであります。

欧州……33,685千円、7.8%

アジア……1,989千円、0.5%

当第1四半期連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：千円)

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高	7,779	833	120,629	129,242
II 連結売上高	—	—	—	1,018,254
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	0.8	0.1	11.8	12.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ合衆国

(2) 欧州……フランス、デンマーク等

(3) アジア……中国、台湾、韓国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

(単位：千円)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	1,373,391	677,591	337,665	2,388,647
II 連結売上高	-	-	-	5,028,328
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	27.3	13.5	6.7	47.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米……………アメリカ合衆国

(2)アジア……………中国、台湾、韓国等

(3)その他の地域…フランス、デンマーク等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 地域区分の表示の変更

従来は、アジア地域は「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、当該地域区分の売上割合が増加し連結売上高10%を超えたため、当連結会計年度より「アジア」として区分表示することに変更いたしました。

なお、前連結会計年度に含まれる「アジア」の海外売上高及び割合は以下のとおりであります。

アジア……185,699千円、5.0%

(1株当たり情報)

前第1四半期連結会計期間 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕
<p>1株当たり純資産額 400,144円15銭 1株当たり</p> <p>第1四半期純損失 37,110円53銭 潜在株式調整後1株 当たり第1四半期純利益 —</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、第1四半期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 205,390円57銭 1株当たり</p> <p>第1四半期純損失 14,490円00銭 潜在株式調整後1株 当たり第1四半期純利益 —</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、第1四半期純損失を計上しているため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年度10月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第1四半期連結会計期間における1株あたり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 133,381円38銭 1株当たり第1四半期純損失 12,370円18銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり第1四半期純利益については、第1四半期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 220,193円22銭 1株当たり</p> <p>当期純損失 38,417円55銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 —</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年度10月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株あたり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 145,585円09銭 1株当たり当期純損失 20,058円87銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結会計期間 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕
1株当たり第1四半期(当期)純損失			
第1四半期(当期)純損失(千円)	1,048,706	1,455,679	3,313,897
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期(当期)純損失(千円)	1,048,706	1,455,679	3,313,897
期中平均株式数(株)	28,259	100,461	86,260
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益			
第1四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(数)	—	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)	(—)
希薄化効果を有しない潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)265.6株 商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)548株	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)515.71株 商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)2,265株	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)544.33株 商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)2,385株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

該当事項はありません。